

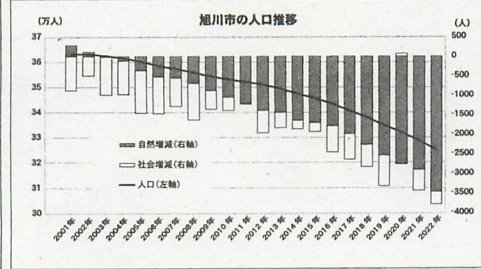
日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.35

先日、総務省が2022年の住民基本台帳人口移動報告を旭川市が同年の人口動態を公表しました。今回は、これを使ってコロナ禍における旭川市の人口動態(ある一定期間における人口の動き)をみてみます。2年ほど前の本コラムでも旭川市の人口動態について書いていますが、その後の動きと合わせてコロナ禍の3年間での人口動態がどのよ

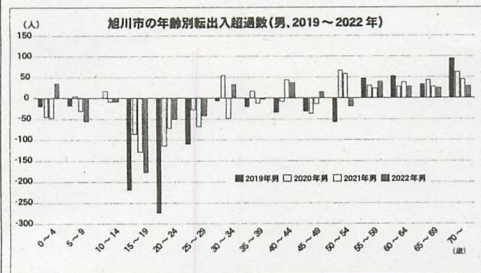
コロナ禍における人口動態の変化

うに変化したのかを追ってみたいと思います。人口動態は、「自然動態(出生数と死亡数の差)と社会動態(市外からの転入数と市外への転出数の差)」に分けられます。旭川市の社会動態は、コロナ禍前の2019年まで、年によってプラスはありますが、マイナスが続いていました。一方、自然動態は、02年までプラスでしたが、03年にマイナスに転じその後、減少ペースを加速させました。総人口も自然減の加速を受ける形で減少幅が拡大しました。

た。コロナ禍は、自然動態



資料出所：旭川市「旭川市統計書」「旭川市の人口動態」「旭川市の世帯・人口」



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

20年に僅かですがプラスに転じました。社会動態がプラスとなったのは、1997年以来、実に23年振りです。感染を避けるために、人々が移動を控えた結果、転入

数、転出数とも減少しましたが、転出数がより大きく減少しました。もっとも、2021年、22年は、再び転出数が転入数よりも増えて社会減となりました。ワクチン接

種の進展やウイルスの変異によって感染症の重症化リスクが低下し、教育や雇用の機会を求めて人々の移動が活発化したためです。

この間の社会動態の動きを男女別、年齢別にみてみると、男性、女性とも15歳から30歳ないし34歳までの若年層は、転出超過50歳以上の中高年層は転入超過という大まかな傾向は変わりません。ただ、コロナ禍前の19年とコロナ禍入り後の21年、22年を比べると、男性は明らかに社会動態がコロナ前に戻っていない年齢区分がみられる一方、女性にはほぼすべての年齢区分でコロナ前に近い動きに戻っています。とくに、転出超過となっている20歳から24歳と25歳から29歳、転入超過となっている70歳以上の年齢区分でそうした違いが明確になってい

ます。これは何を意味するでしょう。女性の方がコロナ禍でも好奇心旺盛で移動に積極的ということでしょうか。若年層の動きに関し、一つ言えるのは、旭川には女性が望む仕事に相対的に多くなく、そうした仕事を見つけやすい環境ではないと思われるということです。女性が就いて

いる割合の高い仕事は、医療福祉、卸売小売、宿泊飲食サービスなど、第3次産業です。国勢調査でこうした業種の旭川市における就業者数(15歳以上)2010年以降をみると、医療福祉を除くと、医師や看護師が減少傾向にあります。

女性の転出を防ぎ、社会減に歯止めをかけるためには、若年層や子育て世代の女性にとって魅力ある雇用の場を作ることが必要です。仕事や労働環境の魅力を高める(毎月第四週に掲載します)



天智健司(おがけんじ) 一九六五年神奈川県生まれ、青山学院大学法学部卒業。業務局企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。